

○パブリックコメント制度見直しに係る論点整理表

(2019年9月10日)

	現況	要因・課題	見直し案	今後の方向性・改善の方策
素案作成段階	計画（案）の作成段階で公募委員の意見やアンケート等を実施し、町民の意見の反映に努めている。	町民の意見を集める方法としてはほかにも方法があり、活用する余地がある。	個別のパブコメの他にアンケートや「わたしの提案」（町長への手紙）など多岐にわたって町民の意見を集約している。これまでの多岐にわたる集約データを分類活用する。データ化して庁内の各部署が共有できると良い。 例）「わたしの提案」 H29年度 件数98件、年齢層も幅広い提案・意見・要望など69件（約70%）	「わたしの提案」（町長への手紙）の提案内容については、内容およびその分類・集計結果が町ホームページで閲覧できるようになっているが、私的な要望や単なる苦情が相当数含まれており、建設的な意見は僅少であると認識している。すべてをデータベース化するのは効果が小さいかもしれない。
周知	パブリックコメントの認知率 よく知っている ある程度知っている : 45.5% 名称は知っている 知らない : 54.4% ※四捨五入のため合計100%にならない	周知方法が回覧、町の広報、ホームページになっているが意外と見ない人が多い。	興味を持って見るタウンニュースなどにパブコメ手続きを掲載することで一般への周知が広がる。	タウンニュースの方が関心が高いかもしれないが、広報誌と二重に取り組む負担があり、発信量が2倍になるからといって、効果も2倍になるとは考えにくいので、広報誌による周知啓発に集約したい。
			広報・HPなどで寒川町のパブコメ制度について時々PRする。協働マニュアルや概要版の改訂時に「パブコメ手続き」や「意見集約」などについて記載する。	協働をテーマにした広報特集は定期的実施している。パブコメに特化した内容も考えられる。概要版に盛り込むことは簡潔さを追求するため見送るべきと考えるが、パブコメの意義について広報誌の特集、HPでの情報発信は推進したい。
			パブリックコメント制度の仕組みを広報で詳しく載せる	上欄内容と併せて検討できる。
			現在、8公共施設で配架し、周知を図っているが、人目についていないことが考えられる。閲覧場所や配架箇所の見直しを行う。	各施設のスペースの都合もあるが、パブコメ設置箇所を優遇してもらえよう、実施時に各施設との調整をはかりたい。
周知	世代間による認知率の格差 パブコメ制度を「知らない」割合 20代（n=8） : 87.5% 30代（n=212） : 55.2% 40代（n=299） : 53.2% 50代（n=25） : 60.0% 60代（n=4） : 0%	50代以下の町政への関心は薄いのではないかと。 60代以上についても知っているという回答は高いが、意見提出にまでは至っていない。	若い世代はじっくり広報誌などを読むことは難しい。時間を割いてでも読みたい魅力的な内容にし、アピールしてみてはどうか。	★『魅力的な内容』を定義するのは難しいが、フォーマット作成により、情報量を簡潔にまとめ、見やすい表現を追求することで目を止めるように改善をはかりたい。
		誰に意見をいってもらいたいのかが見えにくく、「自分に関わるもの」という当事者意識が薄い。	「みなさんの意見をお待ちしています」ではなく、特に「誰に」みてほしいのかをはっきりさせる。 「今回の案に対して特にご意見を頂きたいのは、本施策によって影響を受ける〇〇地域の〇〇歳から〇〇歳の子育て世代/男性/女性/寒川町への通勤者、など、セグメント化する。	★フォーマットのなかで、対象(影響が大きい)者を特定できる場合は明示するように改善をはかりたい

	現況	要因・課題	見直し案	今後の方向性・改善の方策
	世代間による認知率の格差 パブコメ制度を「知らない」割合 20代（n=8）：87.5% 30代（n=212）：55.2% 40代（n=299）：53.2% 50代（n=25）：60.0% 60代（n=4）：0%	誰に意見をいってもらいたいのかがみえにくく、「自分にかかわるもの」という当事者意識が薄い。	「この案は「半完成品」です。あなたの意見で「完成品」にしてください」など、PRの仕方を複数試みて反応がいい情報の出し方を検討する。 同様に、どのターゲット層へのアプローチはどのチャンネル（広報媒体）がいいのか、について検討を行う必要がある。	★ターゲットを特定する点では上記内容により改善をはかりたい。
	傾向として、ごみの有料化や公共施設の新設に関する計画では、意見提出数が多い。	身近なことや賛否がはっきりしたものについては意見を提出しやすいと考えられる。	内容の難しい計画については、事前説明会の実施や、案件の重要性などについて広報等を通して早めにPRを始める。 意見を提案しやすいものを優先的にPRする。一度、意見提出してくれた人は次につながる可能性もある。	★案件の優しい・難しいの判断基準を定めることは難しいが、広報誌・概要版の表現を工夫し、目につくようにするとともに資料の充実により理解度の改善を図り、フォーマットやマニュアルに盛り込むようにしたい。 意見のしやすさをどのように判別するかという問題もあるが、意見しやすさをもとにPRに差をつけることは不適切と考える。
	期間中 他市町村と比較すると、制度的にも大きな違いはなく、突出して意見数が多い自治体はない。	内容が専門的で難しい、あるいは分量が多く、意見がしにくい可能性がある。	専門的な内容に関して、誰でもわかるように解説を入れる。	★丁寧になればするほど分量が多くなり読みにくい側面も考えられる。概要版等の内容は簡潔さを優先し、配架・HPで公開する全体資料で専門的な内容は丁寧に解説を入れるように整理したい。
		資料を読み解くには内容が難解で量が多いので意見を出すには時間と労力を要する。	わかりやすく身近に感じられる内容にする。	★具体的にはどういうことに留意するか。フォーマットやマニュアル作成に際してアイディアの補足をいただきたい
		行政が求めているパブコメ意見は計画（素案）時点だが、専門家が作成した内容なので一般（普通の）市民は参加しにくいと考えている。	難解な内容を紐解くことにも限界があり、多くの意見（件数）を求めても増やすことは困難と思われる。パブコメ手続きをする計画（案）を精査し、計画を通すための通過儀礼としない。（規則にパブコメを行わないで計画を策定する場合のあることが明記されている） 意見を多く求めるには説明会など開催が必要。 その案件に興味があるNPOやボランティアに意見を求める原案を示すことなどで内容の濃い意見が得られると思う。併用するとよい。	説明会の開催は、内容をかみ砕いて説明できることや、その場で意見集約が出来る点で有効と考える。説明会を開催すべき案件を限定するなどの対処をすべきか。すべきならどのようにするか検討したい。 公募委員による審議会で一定の成果と見るか、計画案を作る段階でパブコメではない別の手法で意見聴取を試みるか検討したい。

	現況	要因・課題	見直し案	今後の方向性・改善の方策
期間中	他市町村と比較すると、制度的にも大きな違いはなく、突出して意見数が多い自治体はない。	資料の分量が多く、内容も難しいため、読み終えるまでに時間がかかる	回答期間が短い可能性	現行 1 か月以上という期間の基準には、ある程度の妥当性があると考えられる。例えば、期間を2倍に延長したとしても回答数が2倍になるとは考えにくいことから特段の変更は不要と考える。 パブコメ時期を早めることで計画案が、（議論不足で）より抽象的で意見しにくいものになってしまう可能性がある。年末年始など特殊な時季に当たった場合には日程の前倒し若しくは実施期間の延長により対応するべき。 ★概要版等に「計画の要点」などとして示すことで内容を明瞭にするなど、フォーマットの内容に盛り込みたい。 ★フォーマットと併せてマニュアル整備を進め、概要版の減り方、HPアクセス数の集計により数値化を図るとともに、計画案に「賛成」が出来るよう回答様式の改定を行う。 ★上記同様
	案をつくる段階で住民参加等によってすでに多くの意見が取り込まれ、「丸められた」案となっている。そのため意見がだしづらい。	計画案に意見するための足掛かりがない。	何が論点であったのかや異なる意見や少数意見を併記することにより、案をまとめるに至った過程を見せ、「自分ならどう考えるか」という点から意見をだしてもらうようにする。	
		案に対して、目を通しているのか、通していないのかがわからない。	「意見なし」も重要な「意見」。案に目を通しての意見無しなのか、情報が届いていないのかを峻別する仕組みが必要。オンライン上は難しくないと考えます。	
			回答の簡略化 選択方式(賛否の二択にし、特に否の場合はどこが否なのか記述してもらう)	
	海老名市「家庭系ごみ減量化策について」では、自治会への説明会を実施し、このほかに1,081件の意見が集まっている。	パブリックコメント制度と併用することで多くの意見を集めることができる。	住民説明会を実施する。	住民説明会の開催を要する案件に基準などを設けるか、負担と効果の面から、他の手法でメニューとして例示出来るものがあれば検討したい。
	提出意見数は減少傾向にある。	反映される意見数の少なさや反映される点も語句の変更が中心となるため、関心をもつ町民の意欲を削いでしまっている可能性がある。	関心をもってもらえるようにもっと意見を一部でも反映する。 いただいた意見に対して反映できたものやできなかったものを含めてフィードバックできたのか？反映できなくともできない理由を含めてフィードバックが必要。聞きっぱなしでは意見がもらえなくなる。	悪意を持った意見を排除できないため、すべての反映は難しい。 規則に鑑みて内容を公表しないものを除いては、回答するようにしている。マニュアルにも示すように対応をする。

	現況	要因・課題	見直し案	今後の方向性・改善の方策
結果 の 公表	提出意見数は減少傾向にある。	反映される意見数の少なさや反映される点も語句の変更が中心となるため、関心をもつ町民の意欲を削いでしまっている可能性がある。	公表ではなく、意見提出者本人に直接回答する。	個別回答の可否については、件数によっては可能かもしれない。パブリックコメント制度の目的を考えると公表は必要と考える。 少人数であれば、あまり意味がない。説明会というかたちでは難しいかもしれない。 回答の作成や庁議等の内部作業があるため極端な短縮は難しいが、スピーディな回答が出来るよう努力したい。
			まとめた内容を町民に報告する場を設ける。	
		町からの回答までに時間がかかる。その間に関心を失ってしまい、次のパブコメでは意見を提出しない。	パブリックコメント終了から回答期間までの現状1か月半から2か月という期間を短縮し、よりスピーディな回答を行う	